

PayPay投信ウルトラバランス 高利回り債券(年2回決算型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

繰上償還(2023年7月31日償還)

作成対象期間(2023年5月11日～2023年7月31日)

償還時(2023年7月31日)	
基準価額	9,194円46銭
純資産額	115百万円
騰落率	1.1%
分配金合計	－円

(注)騰落率は、税引前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算しています。

受益者の皆様へ

平素は「PayPay投信ウルトラバランス 高利回り債券(年2回決算型)」(以下、「当ファンド」という場合があります。)にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび繰上償還となりました。当ファンドは、ウルトラ高利回り債券マザーファンド受益証券を通じて、ハイ・イールド債券や新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券、国内外の債券先物取引及び商品先物取引に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なっております。信託期間中につきましても運用の基本方針に沿った運用を行ないました。ここに運用状況等につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

PayPayアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

サポートダイヤル

0120-580446

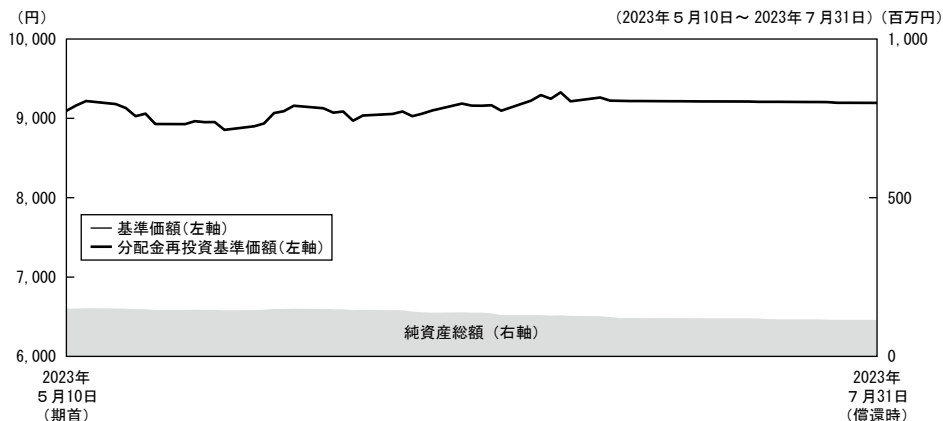
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

<https://www.paypay-am.co.jp>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第2項に規定する電磁的方法をいいます。)により提供する旨を定めております。上記「サポートダイヤル」に記載の弊社ホームページの「ファンド情報」のページより当ファンドの運用報告書(全体版)を閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

《運用経過》

【基準価額等の推移について】



期 首： 9,095円

償 還 時： 9,194円46銭

騰 落 率： 1.1% (分配金再投資ベース)

■基準価額の主な変動要因

ウルトラ高利回り債券マザーファンド（以下、「マザーファンド」という場合があります。）受益証券を通じて、ハイ・イールド債券や新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券、国内外の債券先物取引及び商品先物取引に実質的に投資を行ないましたが、インフレの高止まり観測を背景に米国金利の先高観が強まったことや日本銀行が現行の金融緩和政策を継続するとの見方などから米ドル高円安が進行したことなどが基準価額のプラス要因となりました。一方、市場予想を上回る米国の経済指標の発表や欧米の中央銀行のタカ派的な姿勢などを背景に米国やフランスの国債先物が下落したことなどが基準価額のマイナス要因となりました。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額と基準価額は同じとなります。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

【1万口当たりの費用の明細】

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2023. 5. 11～2023. 7. 31)		
	金 額	比 率	
信託報酬	12円	0.131%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率。期中の平均基準価額（月末値の平均値）は9,141円です。
（投信会社）	(6)	(0.062)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(6)	(0.062)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.007)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0.034	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数。売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(1)	(0.011)	
（先物・オプション）	(2)	(0.023)	
その他費用	36	0.396	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(16)	(0.178)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.011)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（法定開示に係る費用）	(19)	(0.207)	印刷会社等に支払う目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付等に係る費用
合 計	51	0.561	

* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

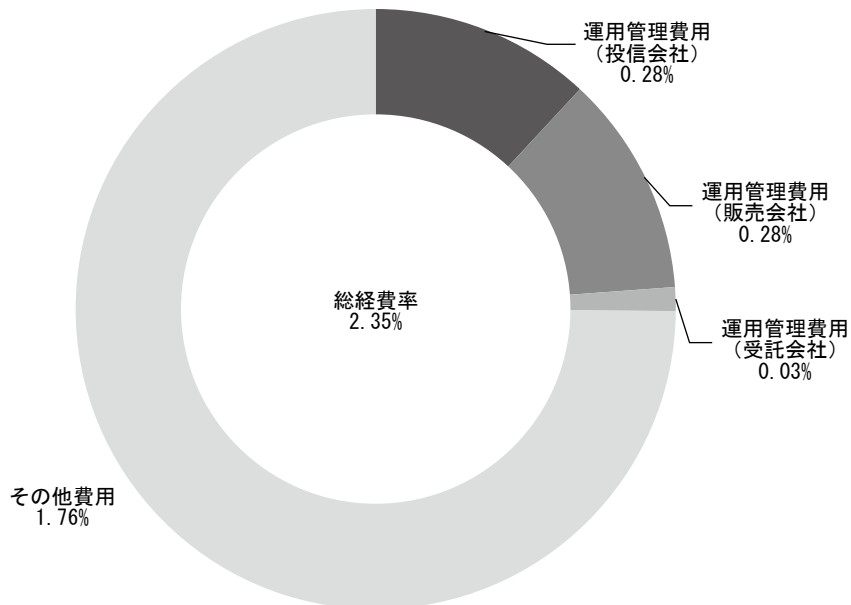
* 「金額」欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.35%です。



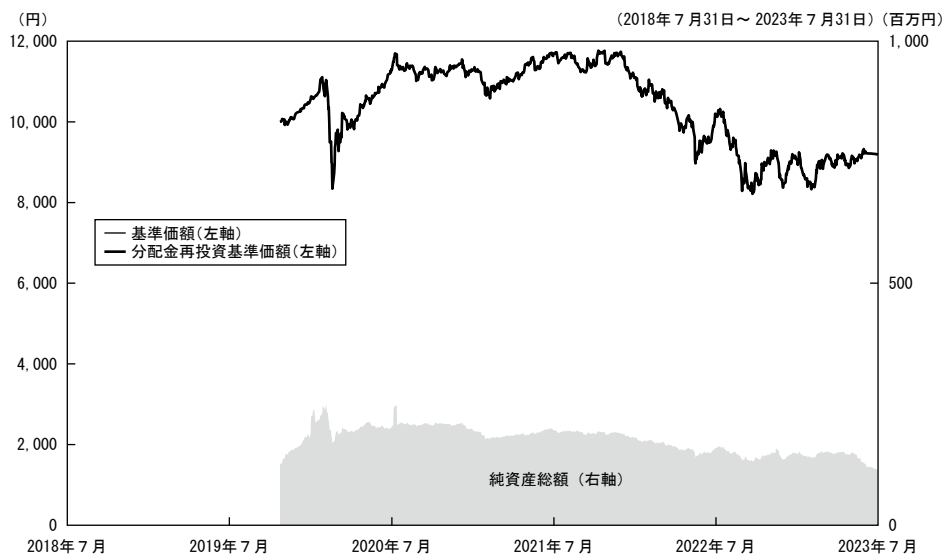
*費用は、1万口当たりの費用の明細において用いた簡便法により算出したものです。

*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
なお、分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額と基準価額は同じとなります。
*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年11月12日	2019年11月11日	2020年11月10日	2021年11月10日	2022年11月10日	2023年7月31日
基準価額 (円)	—	—	11,208	11,750	8,565	9,194.46
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	—	—	4.8	△27.1	7.3
純資産総額 (百万円)	—	—	209	193	138	115

*当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動することを運用の基本方針とはしていないため、該当するベンチマーク等はありません。
*当ファンドの設定日は2019年11月22日であり、—印は表示可能な値がないことを示しております。

【信託期間中の投資環境について】

欧米の中央銀行の積極的な金融引締めを背景に米国やフランスの長期金利が上昇しました。世界景気の減速懸念や資金流出懸念が重石となりリスク資産は総じて下落しました。

ハイ・イールド債券及び新興国の債券は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界景気の減速懸念などを背景にリスク資産が売られる中、2020年3月に大きく下落しましたが、その後は反発しました。2022年以降は、米国国債との利回り格差の拡大や資金流出懸念などを背景に再び軟調に推移しました。

米国の10年物国債の利回りは、大型の経済対策実施に伴い国債増発懸念が高まったことや米国のインフレ圧力の高まりを受けて米連邦準備理事会（FRB）による積極的な金融引締めが続いたことなどから上昇（債券価格は下落）基調で推移しました。フランスの10年物国債の利回りは、欧州中央銀行（ECB）のタカ派姿勢を背景に上昇しました。わが国の10年物国債の利回りは、日本銀行の大規模緩和と修正への思惑を背景に2022年12月以降上昇基調で推移しました。

米国の金先物は、地政学的リスクを背景に安全資産として買われたことやインフレリスクのヘッジ手段として需要が高まったことなどから上昇基調で推移しました。

【信託期間中のポートフォリオについて】

〈PayPay投信ウルトラバランス 高利回り債券（年2回決算型）〉

当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて、ハイ・イールド債券や新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券、国内外の債券先物取引及び商品先物取引に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本としています。

当ファンドは、設定来、運用の基本方針に則り、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

〈ウルトラ高利回り債券マザーファンド〉

設定来、運用の基本方針に則り、投資信託証券を通じてハイ・イールド債券と新興国の債券に投資するとともに、国内外の債券先物取引及び商品先物取引を活用しました。資産配分については、ハイ・イールド債券を主要投資対象とする投資信託証券への投資割合は信託財産の純資産総額の40%程度、新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券への投資割合は同40%程度、米国の国債先物取引は買建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額の70%程度、フランスの国債先物取引は同70%程度、わが国の国債先物取引は同35%程度、米国の金先物取引は同35%程度で推移させました。なお、ハイ・イールド債券への投資は、上場投資信託証券である *iShares* ブロード米ドル建てハイイールドコーポレートボンド・ETF を通じて行ない、新興国の債券への投資は、上場投資信託証券である *iShares J.P. Morgan* 米ドル建てエマージングマーケット債券・ETF を通じて行ないました。

【ベンチマークとの差異について】

当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動することを運用の基本方針とはしていないため、該当するベンチマーク等はありません。

【分配金について】

収益分配金（1万口当たり、課税前、以下同じ）については、基準価額の水準や分配原資の積み上がり状況等を勘案し、設定来分配を見送らせていただきました。

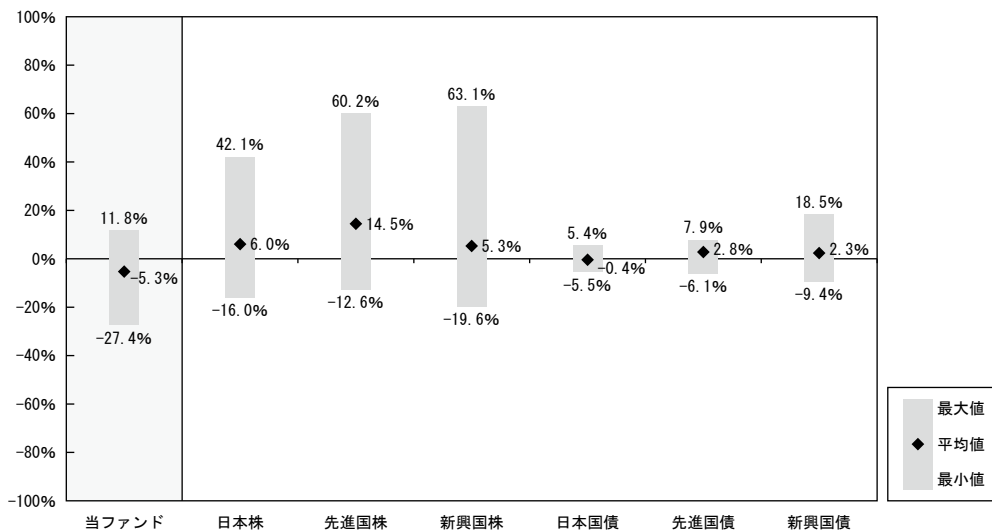
受益者の皆様におかれましては、当ファンドにご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。今後とも投資信託の運用につきましては、投資家の皆様のご期待に添えますよう万全を期して努力してまいりますので、より一層のご愛顧を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

《当ファンドの概要》

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限です。ただし、元本金額が10億円を下回った場合などはファンドを終了（繰上償還）させる場合があります。	
運用方針	この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないません。	
主要投資対象	PayPay投信 ウルトラバランス 高利回り債券 (年2回決算型)	ウルトラ高利回り債券マザーファンド（以下、「マザーファンド」という場合があります。） 受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主として、投資信託証券（金融商品取引法第2条第1項第10号に規定する投資信託及び外国投資信託の受益証券並びに同項第11号に規定する投資証券及び外国投資証券をいい、この投資信託においては、上場投資信託証券とします。）、国内外の債券先物取引及び商品先物取引に投資を行ないます。
運用方法	<p>①マザーファンド受益証券を通じて、主として、投資信託証券、国内外の債券先物取引及び商品先物取引に投資を行ないます。</p> <p>②マザーファンドの運用にあたっては、投資信託証券を通じてハイ・イールド債券と新興国の債券に投資するとともに、国内外の債券先物取引及び商品先物取引を積極的に活用します。投資対象資産や資産配分等の決定は、期待収益率やリスク水準、投資環境等を勘案した上で行ないます。</p> <p>③マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。</p> <p>④実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。</p>	
分配方針	<p>①毎決算期に収益の分配を行なう方針です。ただし、基準価額の水準や市場動向等を勘案して収益の分配を行わない場合もあります。</p> <p>②分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。</p> <p>③信託財産に留保した収益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づき元本と同一の運用を行ないます。</p>	

〈 参 考 情 報 〉

◆代表的な資産クラスとの騰落率の比較



・上記は、2018年7月から2023年6月の5年間ににおける1年騰落率の最大・最小・平均を代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドについては過去5年分のデータがないため、算出可能な期間についてのみ表示しています。

・各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBP-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※騰落率は直近前月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

《ファンドデータ(2023年7月31日現在)》

【当ファンドの組入資産の内容】

有価証券等の残高はありません。

【純資産等】

項 目	償還時
	2023年7月31日
純 資 産 総 額	115,263,951円
受 益 権 総 口 数	125,362,386口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額	9,194円46銭

*当期中における追加設定元本額は3,178,390円、同解約元本額は43,166,770円です。